

ベトナムの加工食品と 2 月の注目ニュース

とちぎベトナムサポートハブ

(運営：ONE-VALUE 株式会社)

2025 年 2 月

I. はじめに

ベトナム・ハノイ市に開設された、とちぎベトナムサポートハブ（愛称：とちぎハブ）より、毎月ベトナム現地の最新情報をお届けいたします。今回は、昨年 12 月号、1 月号に続いてベトナムの代表的な食品加工セクターについて紹介します。また、今月（2 月）の注目ニュースをお伝えいたします。

II. ベトナムのソフトドリンク、即席麺

ベトナム商工省によると、ベトナムの食品加工業の生産額は加工・製造業グループの売上高の 19.1%を占めています。ベトナムの 1 億人に及ぶ消費者と、核家族化、両親の共働きなどの生活スタイルの変化により、ポテンシャルを持つ加工食品業界は、国内外の企業にとって有望な市場であると考えられています。今回は、今後の成長が期待される 2 つの代表的な加工食品セクターを紹介します。

ソフトドリンク

近年、ベトナムのソフトドリンク市場は年平均 6～7%の成長を記録しています。国際的なデータ統計会社 Statista の 2024 年 3 月のデータによると、ベトナムのソフトドリンク市場の売上高は 87.8 億ドルに達し、そのうち家庭用は 71.1 億ドル、家庭外用（レストラン、バーなど）は 16.7 億ドルです。ベトナムは若い人口が多く（15～54 歳の人口が約 63%を占める）、所得が増加しているため、飲料、特にソフトドリンク分野（炭酸飲料、非炭酸飲料、エネルギー & スポーツドリンク）への需要が高いです。

一方で、ベトナムビール・酒・ソフトドリンク協会によると、ベトナムのソフトドリンク消費量はかなり低く、世界平均の年間当たり 40 リットル/人に対し、わずか 23 リットル/人です。ベトナムで販売されているソフトドリンクは種類が限られており、日本ほどバラエティに富んでいません。同じソフトドリンクを飲み続けることに飽きて、購入を控えるベトナム人や現地在住の外国人も少なくありません。成長している市場であるものの、ソフトドリンクの種類が少ないことは市場参入機会があることを伺わせませす。日本の企業では、麒麟ホールディングスが、2011 年に地元のインターフード社を買収し、ベトナム市場に参入しました。麒麟ホールディングスは、ベトナム人の味覚に合わせた商品開発を行い、健康志向の飲料に注力しています。



ベトナムで人気の KIRIN ブランドのソフトドリンク

出所: ACCESS ONLINE

即席麺

ベトナムの即席麺市場はここ 5 年間、年 10%前後の成長を記録しています。世界ラーメン協会（WINA）のデータによると、ベトナムにおける即席麺の消費量は、2022 年には 84.8 億食に達しました。ベトナムの人口が約 1 億人であることを考慮すると、国民 1 人当たり年間平均 85 食の即席麺を消費している計算になります。これは、およそ 4 日に 1 度は即席麺を食べている計算となり、ベトナム人の食生活において即席麺が欠かせない存在となっていることを示しています。ベトナムは、中国、インドネシアに次ぐ、世界で 3 番目に即席麺消費量が多い国です。

一方で、ソフトドリンクと同じく、即席麺の種類も限られており、日本ほどバラエティに富んでいません。商品の多様化が課題になっており、中国や韓国からも多くの即席麺が輸入され、スーパーやコンビニで販売されています。日本産の即席麺は価格が高いこともあり、それ程浸透していません。他方、エースコックベトナムのように、現地に工場を構え、「日本の技術とベトナムの味」の融合を掲げ、高品質でおいしい「Hao Hao（ハオハオ）」ブランドで市場を牽引し、ベトナム国内 No.1 の企業に成長した例もあります。ハオハオは、ベトナム国内でほぼ 100%の認知率を誇り、国内の即席麺のうち 4 食に 1 食がハオハオであるという圧倒的な人気を誇ります。また、日清食品もベトナム市場において、現地で生産したカップヌードルを展開しています。即席麺市場はベトナムで需要の高いマーケットと言えますが、日本企業による過去の参入例を見ていくと、日本産の即席麺をそのままベトナムに持ち込むのではなく、まずはベトナムの現地企業と協力しながら、ベトナム人好みの味付けをし、製粉技術や物流管理システムなど日本の技術を導入することで、商機が開けてきます。



出所：ベトナムで圧倒的な人気を誇る Hao Hao

[VNExpress](#)

Ⅲ. 【2月注目ニュース】

2024年ベトナムの海外直接投資額が過去最高を記録

2024年のベトナムにおける海外直接投資（FDI）は、実行額が253億5000万米ドルと推定され、前年比9.4%増加し、過去最高を記録しました。12月31日までの登録された海外直接投資の総額は382億3000万米ドルで、前年同期比3.0%減少しました。

新規登録資本は3,375件のプロジェクトが認可され、登録資本額は197億3000万ドルで、プロジェクト数は前年同期比1.8%増加しましたが、登録資本額は7.6%減少しました。製造・加工業が最大の投資先であり、登録資本額は134億4000万米ドル（新規登録全体の68.1%）を占めています。不動産事業は37億2000万米ドル（18.8%）、その他の産業は25億7000万米ドル（13.1%）です。

2024年に新規投資プロジェクトが認可された80か国と地域の中で、シンガポールが最大の投資国で62億6000万米ドル（31.7%）を占め、次いで韓国が28億9000万米ドル（14.6%）、中国が28億4000万米ドル（14.4%）、香港特別行政区が21億7000万米ドル（11.0%）となっています。

登録した資本額に変更のあったケースでは、過去に認可された1,539件のプロジェクト全体では139億6000万米ドルの増額申請となり、前年同期比50.4%増となりました。新規登録と資本額の登録変更による増額を合わせると、製造・加工業へのFDIは246億8000万米ドルとなり、新規および増資全体の73.3%を占めます。不動産事業は50億9000万米ドル（15.1%）、その他の産業は39億1000万米ドル（11.6%）です。